

I 平成 21 年度市民所得推計結果の概要

1 概況

リーマンショック(平成20年9月)以降、急速に悪化していた日本経済は、平成21年春頃から持ち直し局面となった。しかし、この動きは海外需要と経済対策にけん引された面が大きく、自律的な回復までには至らなかった。

個人消費は、エコカー減税・補助金や家電関連のエコポイント制度などの政策効果もあり、持ち直しの動きが続いた。住宅建設は、持家、貸家等が大幅に減少したことから、前年度を大きく下回った。公共投資は、近年抑制基調にあったが、経済対策により増加した。鉱工業生産は、自動車や半導体がけん引し、持ち直しの動きが続いた。企業倒産は、緊急保証制度の利用浸透などもあり、件数、負債総額とも、前年度を下回った。雇用情勢は、完全失業率が高水準で推移するなど、厳しい状況にあった。

このような状況のもと、平成21年度の国内総生産は、名目で474兆円(実質では527兆円)、名目経済成長率(名目国内総生産の対前年度増加率)は、3.7%減(20年度4.6%減)と、2年連続のマイナス成長となった。実質経済成長率も、2.4%減(同4.1%減)と、2年連続のマイナス成長となった。

平成21年度の県経済は、全国と同様、春頃から生産を中心に持ち直し局面となったものの、依然、厳しい状況にあった。

個人消費は、エコカー減税・補助金により新車登録届出台数が増加したものの、大型小売店販売額は減少するなど、低調に推移した。住宅建設は、全国と同様に、持家や貸家が大幅に減少したことから、前年度を大きく下回った。公共投資は、経済対策により大幅に増加した。リーマンショック以降、大幅に減少していた鉱工業生産は、21年春頃から、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業を中心に持ち直しの動きが続いた。企業倒産は、件数、負債総額とも、前年度を下回った。雇用情勢は、有効求人倍率(季節調整値)が1年を通して0.5倍を下回るなど、厳しい状況にあった。

このような状況のもと、平成21年度の県内総生産は、名目で3兆6,910億円(実質では4兆4,782億円)、名目経済成長率(名目県内総生産の対前年度増加率)は5.4%減(20年度7.4%減)と、2年連続のマイナス成長となった。また、実質経済成長率も3.9%減(同6.0%減)と、2年連続のマイナス成長となった。

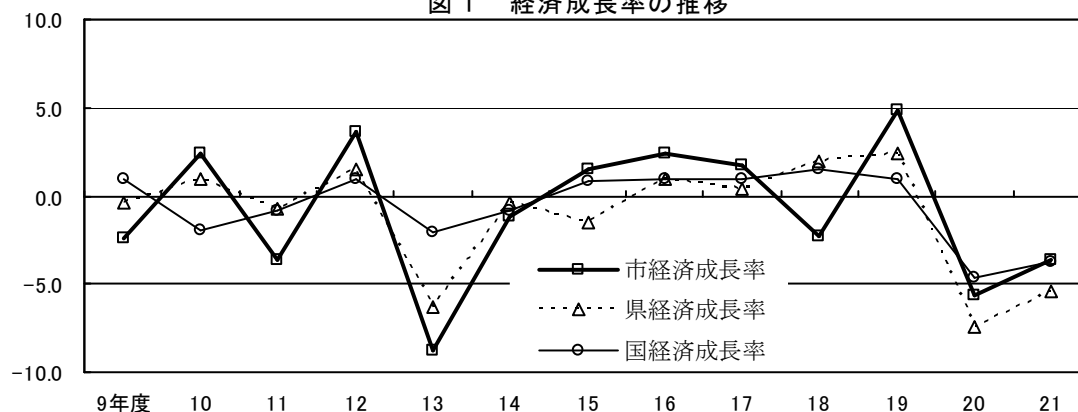
こうした経済情勢のもとで、鶴岡市においても、前年に引き続き、電子部品・デバイス製造業、電気機械器具製造業を中心とした主力産業の製造業が、急激な落ち込みを示したことから総生産額や企業所得を引き下げ、低迷している他の産業とともに、減少幅を拡大する形となった。この結果、市内総生産は前年度比3.6%減の4,349億4,000万円、市民所得は前年度比4.2%減の2,952億5,700万円と、マイナス成長となった。

表1 市・県・国の主要指標

項 目		実 数 (億 円)			対前年度増加率(%)		
		19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度
鶴岡市	名目市内総生産	4,776	4,510	4,349	4.9	-5.6	-3.6
	市民所得	3,409	3,081	2,953	3.6	-9.6	-4.2
山形県	名目県内総生産	42,114	39,002	36,910	2.4	-7.4	-5.4
	実質県内総生産	49,574	46,603	44,782	4.2	-6.0	-3.9
	県民所得	30,612	27,602	26,201	3.4	-9.8	-5.1
国	名目国内総生産	5,158,043	4,920,670	4,740,402	1.0	-4.6	-3.7
	実質国内総生産	5,625,350	5,394,840	5,267,353	1.8	-4.1	-2.4
	国民所得	3,787,290	3,518,834	3,392,234	0.9	-7.1	-3.6

(注)本表の数値は統計表を基に算出しているため、表中から算出される増加率と異なる場合がある。

図1 経済成長率の推移



2 市内総生産

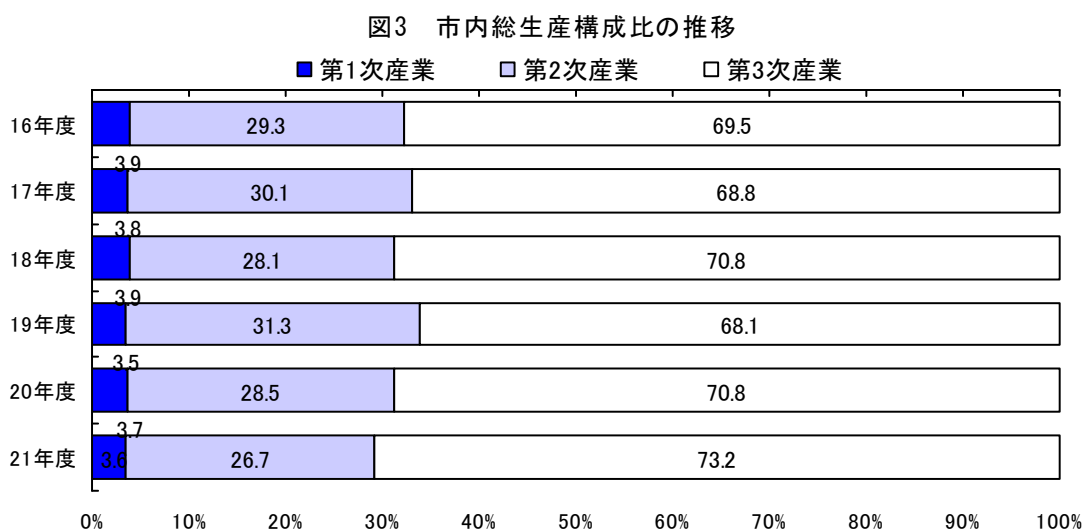
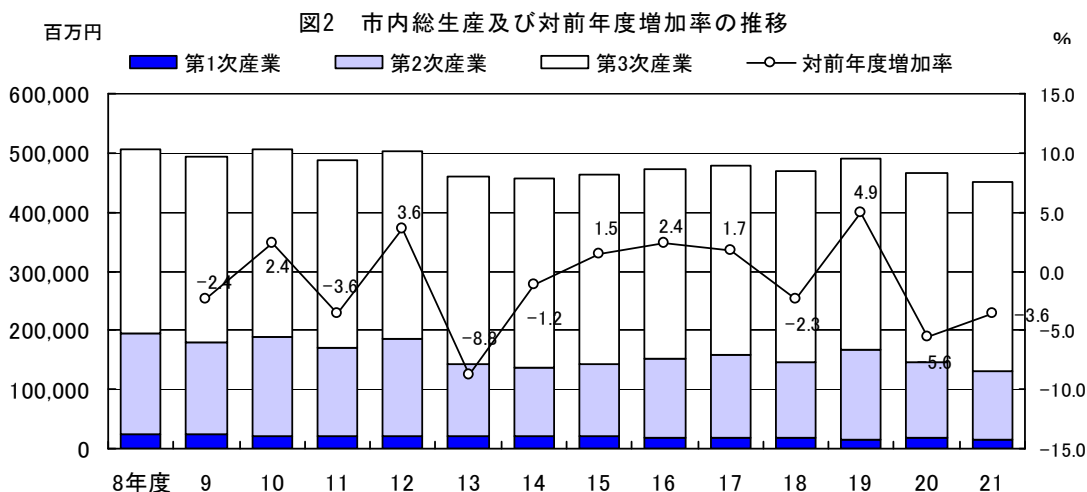
平成21年度の鶴岡市における市内総生産は、4,349億4,000万円で、前年度に比べて3.6%、額にして160億3,000万円の減少となり、平成20年度に続き2年連続の減少となっている。

(1) 第1次産業

平成21年度の第1次産業の生産額は158億6,700万円で、20年度に比べ6.0%、1億210万円減少した。第1次産業の市内総生産に占める割合は3.6%で、前年度より0.1%の縮小となっている。

農業は、142億5,600万円で、前年度に比べて6.0%、9億1,400万円減少した。減少は2年ぶり、生産額は平成8年度の63.5%の水準にとどまっている。

このほか、林業は4億7,400万円で、前年度に比べ4.0%、2,000万円の減少となり、水産業は前年度に比べ7.1%、8,700万円減少して11億3,700万円となった。



(2) 第2次産業

平成21年度の第2次産業の生産額は、1,159億4,700万円で、前年度に比べて9.8%、額にして126億800万円の減少となった。

このうち、鉱業は6億4,500万円で、前年度に比べ2.5%、1,600万円の増加、建設業は257億6,900万円で、前年度に比べ17.3%、38億800万円増加した。

しかしながら、製造業は895億3,300万円で、前年度に比べて15.5%、164億3,200万円の減少となった。製造業の総生産に占める割合は20.6%で、全産業の中ではサービス産業に次ぐ高い割合を占めており、市内総生産の増減に対する寄与度は-3.6%となっている。

(3) 第3次産業

平成21年度の第3次産業の生産額は、3,185億7,300万円で、前年度に比べて0.2%、額にして7億5,200万円の減少となった。第3次産業は総生産の73.2%を占めている。

このうち生産額が増加した業種は金融・保険業で、前年度より26億7,200万円、率にして11.3%増加し、264億300万円となった。また不動産業が、633億4,100万円で、前年度に比べ2.2%、13億8,400万円の増加となったほか、電気・ガス・水道業も前年度減少か

ら3.8%、4億1,300万円の増加に転じ、113億900万円となった。

一方、運輸・通信業が、ほとんど増減なく185億2,500万円の生産額となった以外は、第3次産業の各業種は減少となっている。卸売・小売業が2.5%減の307億1,800万円、サービス業が2.7%減の998億7,900万円、政府サービス生産者が2.5%減の540億5,500万円、対家計民間非営利サービス生産者が2.2%の143億4,300万円となった。

表2 産業別市内総生産

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)		構 成 比 (%)			寄与度(%)	
	19年度	20年度	21年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	20年度	21年度
第 1 次 産 業	16,696	16,888	15,867	1.1	-6.0	3.5	3.7	3.6	0.0	-0.2
農 業	14,859	15,170	14,256	2.1	-6.0	3.1	3.4	3.3	0.1	-0.2
林 業	594	494	474	-16.8	-4.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
水 産 業	1,243	1,224	1,137	-1.5	-7.1	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0
第 2 次 産 業	149,558	128,555	115,947	-14.0	-9.8	31.3	28.5	26.7	-4.4	-2.8
鉱 業	614	629	645	2.4	2.5	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
製 造 業	124,119	105,965	89,533	-14.6	-15.5	26.0	23.5	20.6	-3.8	-3.6
建 設 業	24,825	21,961	25,769	-11.5	17.3	5.2	4.9	5.9	-0.6	0.8
第 3 次 産 業	325,043	319,325	318,573	-1.8	-0.2	68.1	70.8	73.2	-1.2	-0.2
電 気・ガ 斯・水 道 業	11,905	10,896	11,309	-8.5	3.8	2.5	2.4	2.6	-0.2	0.1
卸 ・ 小 売 業	32,024	31,490	30,718	-1.7	-2.5	6.7	7.0	7.1	-0.1	-0.2
金 融 ・ 保 険 業	25,324	23,731	26,403	-6.3	11.3	5.3	5.3	6.1	-0.3	0.6
不 動 産 業	60,925	61,957	63,341	1.7	2.2	12.8	13.7	14.6	0.2	0.3
運 輸 ・ 通 信 業	18,898	18,522	18,525	-2.0	0.0	4.0	4.1	4.3	-0.1	0.0
サ ー ビ ス 業	105,620	102,598	99,879	-2.9	-2.7	22.1	22.8	23.0	-0.6	-0.6
政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	55,946	55,462	54,055	-0.9	-2.5	11.7	12.3	12.4	-0.1	-0.3
対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	14,401	14,669	14,343	1.9	-2.2	3.0	3.3	3.3	0.1	-0.1
小 計	491,297	464,768	450,387	-5.4	-3.1	102.9	103.1	103.6	-5.6	-3.2
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	5,291	5,344	4,091	1.0	-23.4	1.1	1.2	0.9	0.0	-0.3
(控除)総資本形成に係る消費税	3,489	2,939	2,167	-15.8	-26.3	0.7	0.7	0.5	0.1	0.2
(控除)帰属利子	15,493	16,203	17,371	4.6	7.2	3.2	3.6	4.0	-0.1	-0.3
市 内 総 生 産	477,606	450,970	434,940	-5.6	-3.6	100.0	100.0	100.0	-5.6	-3.6

3 市民所得の分配

平成21年度の市民所得(要素費用表示)は2,952億5,700万円で、前年度に比べて4.2%、128億1,600万円の減少となり、平成20年度に続き2年連続の減少となっている。

(1)雇用者報酬

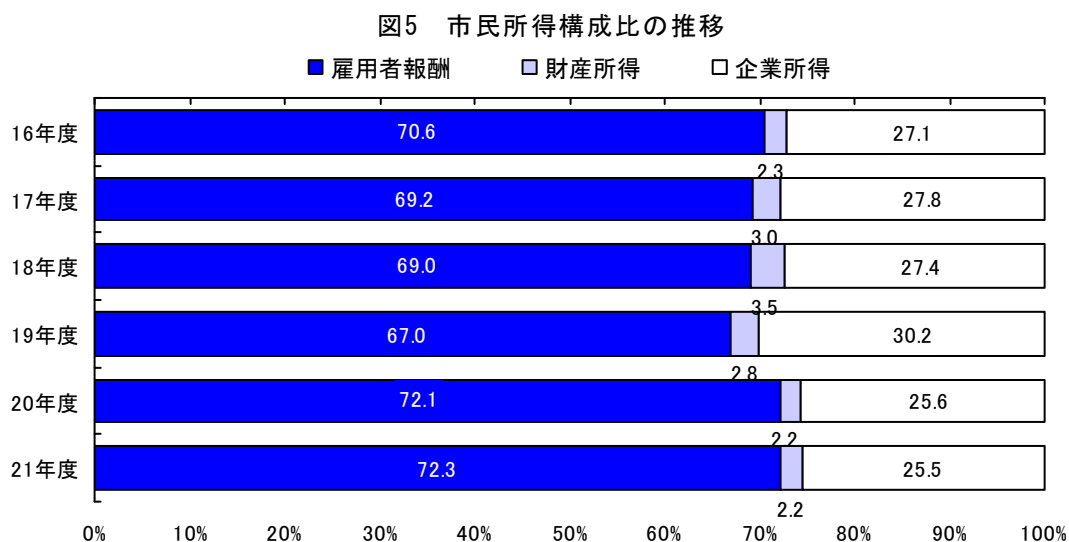
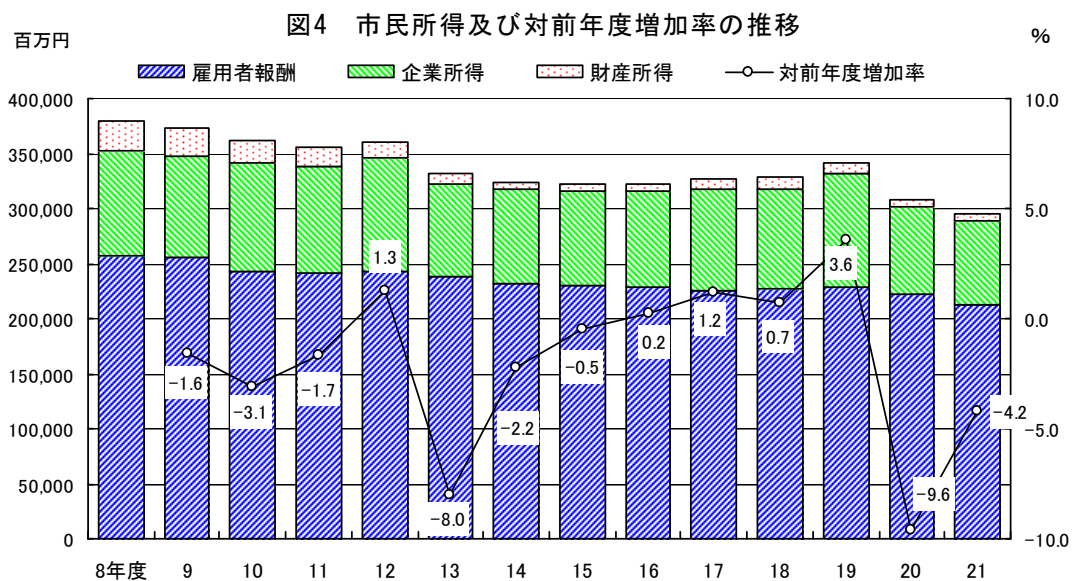
雇用者報酬は2,133億4,200万円で、前年度に比べて4.0%、89億1,400万円の減少となった。

内訳をみると、賃金・俸給は4.3%減少して1,802億1,400万円、雇主の社会負担も2.4%減少して331億2,800万円となっている。

(2) 財産所得

財産所得は65億9,400万円で、前年度に比べて3.9%、2億7,100万円の減少となった。

内訳をみると、一般政府が-93億1,300万円で、0.1%の減少となったほか、家計は153億6,800万円で1.4%の減少、対家計民間非営利団体は5億3,900万円で、7.4%の減少となった。



(3) 企業所得

企業所得は753億2,100万円で、前年度に比べて4.6%、36億3,100万円の減少となった。

内訳をみると、民間企業が754億8,500万円で、前年度に比べて4.3%、33億7,600万円の減少となり、公的企業が-1億6,400万円で、前年度に比べ280.2%の大幅減少となった。

(4) 一人当たりの市民所得

一人当たりの市民所得[市民所得÷市内総人口]は214万1,000円で、前年度に比べて3.5%、7万7,000円の減少となった。

一人当たりの県民所得は222万3,000円、一人当たりの国民所得は266万円となっており、前年度に比べてそれぞれ4.3%、3.5%の減少となっている。この結果と一人当たりの市民所得を比較すると、対県格差は前年度より0.8ポイント縮小して96.3となり、対国格差は前年度と変わらず80.5ポイントとなっている。

図6 1人当たり市(国・県)民所得の推移

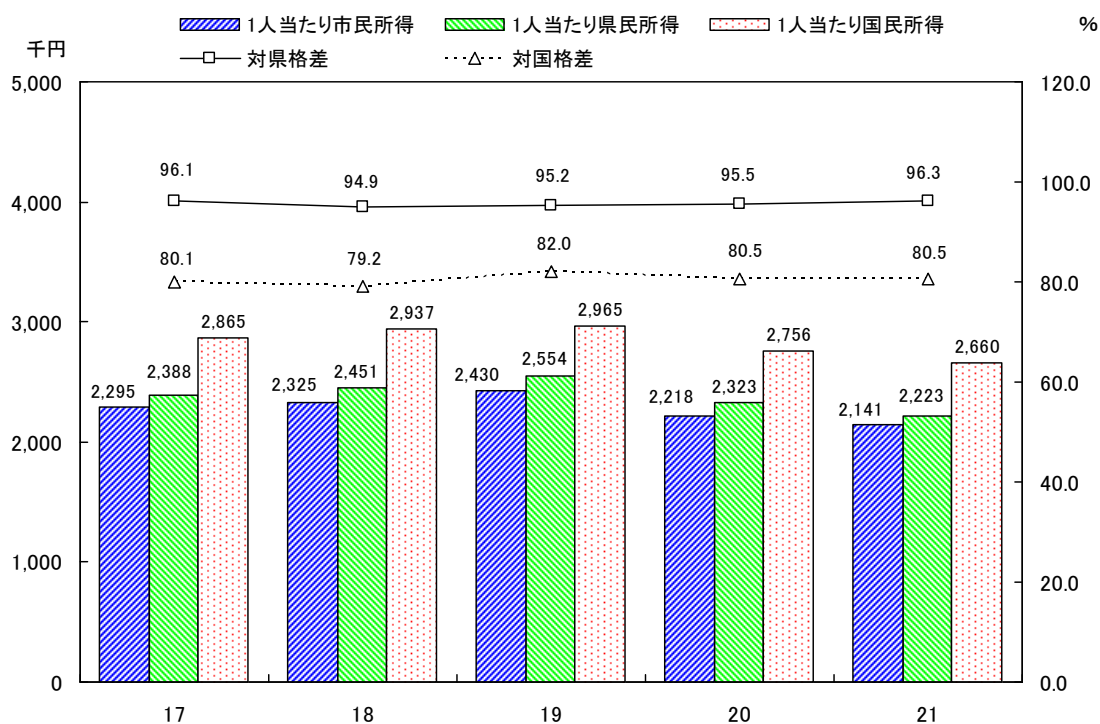


表3 市民所得

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率 (%)		構 成 比 (%)			寄与度 (%)	
	19年度	20年度	21年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	20年度	21年度
雇 用 者 報 酬	228,420	222,256	213,342	-2.7	-4.0	67.0	72.1	72.3	-1.8	-2.9
賃 金 ・ 俸 給	192,931	188,303	180,214	-2.4	-4.3	56.6	61.1	61.0	-1.4	-2.6
雇 主 の 社 会 負 担	35,489	33,953	33,128	-4.3	-2.4	10.4	11.0	11.2	-0.5	-0.3
財 産 所 得	9,662	6,865	6,594	-28.9	-3.9	2.8	2.2	2.2	-0.8	-0.1
一 般 政 府	-7,917	-9,303	-9,313	-17.5	-0.1	-2.3	-3.0	-3.2	-0.4	-0.0
家 計	16,967	15,586	15,368	-8.1	-1.4	5.0	5.1	5.2	-0.4	-0.1
対家計民間非営利団体	612	582	539	-4.9	-7.4	0.2	0.2	0.2	-0.0	-0.0
企 業 所 得	102,803	78,952	75,322	-23.2	-4.6	30.2	25.6	25.5	-7.0	-1.2
民 間 企 業	103,419	78,861	75,486	-23.7	-4.3	30.3	25.6	25.6	-7.2	-1.1
公 的 企 業	-616	91	-164	114.8	-280.2	-0.2	0.0	-0.1	0.0	-0.1
市民所得(要素費用表示)	340,885	308,073	295,258	-9.6	-4.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
生産・輸出品に課される税(控除)補助金	28,097	28,053	24,435	-0.2	-12.9	8.2	9.1	8.3	9.1	8.3
市民所得(市場価格表示)	368,982	336,126	319,693	-8.9	-4.9	108.2	109.1	108.3	109.1	108.3

資料：山形県企画振興部統計企画課

「平成21年度県民経済計算」

「平成21年度市町村民経済計算」